



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社
コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 今村九治
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 吉田栄一（TEL）076-263-5222
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	928	—	922	—	276	—	281	—	210	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
28年3月期第1四半期	79.00		—							
27年3月期第1四半期	—		—							

（注）1. 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第1四半期	14,960	7,274	48.6	2,734.95	656.5
27年3月期	14,363	7,058	49.1	2,653.75	656.2

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 7,274百万円 27年3月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	2,660,000株	27年3月期	2,660,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	2,660,000株	27年3月期1Q	－株

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は4月には15年ぶりに20,000円台を回復、6月の高値ではITバブル期の高値を超え、1996年12月以来、約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。その後、ギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念が強まり下落する場面もありましたが結局20,235円で当四半期累計期間を終え、総じて底堅く堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度(NISA)口座開設等により顧客層の拡大に努めました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、米国M&Aフォーカス株式ファンド、インフラ関連好配当資産ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は、9億28百万円、純営業収益は9億22百万円、経常利益は2億81百万円、四半期純利益は2億10百万円となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億11百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億66百万円となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億73百万円となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、3億28百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1億42百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、66百万円となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、2百万円となりました。

(金融収支)

金融収益14百万円から金融費用6百万円を差し引いた金融収支は、8百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、6億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ5億97百万円増加し、149億60百万円となりました。

現金・預金が11億20百万円増加し、信用取引資産が4億3百万円、預託金が1億16百万円減少したこと等により流動資産は5億69百万円増加し、122億73百万円となりました。固定資産は27百万円増加し、26億86百万円となりました。

また、未払法人税等が2億10百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したものの、預り金が5億76百万円、信用取引負債が1億8百万円増加したこと等により負債合計は3億81百万円増加し、76億85百万円となりました。

純資産は2億15百万円増加し、72億74百万円となりました。これは四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	4,699,083
預託金	3,924,787	3,807,808
顧客分別金信託	3,900,000	3,780,000
その他の預託金	24,787	27,808
トレーディング商品	—	2,292
商品有価証券等	—	2,292
約定見返勘定	29,519	37,267
信用取引資産	3,410,167	3,006,734
信用取引貸付金	3,197,651	2,810,190
信用取引借証券担保金	212,516	196,543
募集等払込金	354,736	366,503
短期差入保証金	178,568	163,445
前払費用	16,056	17,701
未収収益	84,610	83,796
繰延税金資産	84,949	40,837
その他の流動資産	42,803	48,834
貸倒引当金	△934	△840
流動資産計	11,703,785	12,273,462
固定資産		
有形固定資産	1,896,876	1,886,787
建物(純額)	958,142	944,935
器具備品(純額)	135,742	129,480
土地	796,238	796,238
リース資産(純額)	6,752	5,350
その他	—	10,783
無形固定資産	21,245	19,811
ソフトウェア	11,807	10,373
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	780,236
投資有価証券	702,756	741,593
従業員に対する長期貸付金	851	730
長期差入保証金	6,657	6,777
長期前払費用	979	1,140
その他	29,996	29,996
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,686,835
資産合計	14,363,146	14,960,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	1,078
デリバティブ取引	0	1,078
信用取引負債	1,191,197	1,299,857
信用取引借入金	981,436	1,098,001
信用取引貸証券受入金	209,761	201,855
預り金	4,347,721	4,923,989
顧客からの預り金	3,614,097	3,624,131
その他の預り金	733,624	1,299,857
受入保証金	654,620	635,994
リース債務	4,815	4,016
未払金	64,355	92,797
未払費用	35,425	39,554
未払法人税等	268,902	58,055
賞与引当金	212,770	108,700
役員賞与引当金	33,440	12,530
流動負債計	6,813,250	7,176,573
固定負債		
リース債務	2,276	1,602
繰延税金負債	154,425	166,852
退職給付引当金	490	2,781
役員退職慰労引当金	317,923	320,882
固定負債計	475,115	492,119
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,852	15,679
商品取引責任準備金	955	955
特別法上の準備金計	15,807	16,635
負債合計	7,304,173	7,685,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	567,963
利益剰余金合計	5,502,777	5,692,963
株主資本合計	6,716,927	6,907,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	367,857
評価・換算差額等合計	342,045	367,857
純資産合計	7,058,972	7,274,971
負債・純資産合計	14,363,146	14,960,298

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	
受入手数料	911,581
委託手数料	373,873
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	328,482
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	142,434
その他の受入手数料	66,790
トレーディング損益	2,495
金融収益	14,411
営業収益計	928,488
金融費用	6,293
純営業収益	922,195
販売費・一般管理費	
取引関係費	58,598
人件費	483,956
不動産関係費	21,017
事務費	14,886
減価償却費	26,193
租税公課	12,043
その他	29,249
販売費・一般管理費計	645,946
営業利益	276,248
営業外収益	5,601
営業外費用	54
経常利益	281,796
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	826
商品取引責任準備金繰入額	0
特別損失計	827
税引前四半期純利益	280,968
法人税、住民税及び事業税	26,473
法人税等調整額	44,358
法人税等合計	70,832
四半期純利益	210,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の事業は、金融商品取引業及びこの付随業務等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
委託手数料	373,873	1,374,097
(株 券)	(366,995)	(1,345,204)
(債 券)	(—)	(—)
(受益証券)	(6,877)	(28,893)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	328,482	1,040,127
(株 券)	(—)	(3,912)
(債 券)	(328,482)	(1,036,214)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	142,434	479,710
(株 券)	(6)	(15,161)
(債 券)	(2,001)	(3,838)
(受益証券)	(140,425)	(460,710)
その他	66,790	430,251
(株 券)	(1,511)	(8,217)
(債 券)	(10)	(149)
(受益証券)	(49,619)	(144,009)
(そ の 他)	(15,649)	(277,875)
合 計	911,581	3,324,186

② 商品別内訳

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	368,513	1,372,495
債券	330,495	1,040,202
受益証券	196,922	633,613
その他	15,649	277,875
合 計	911,581	3,324,186

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	460	5,611
債券	2,673	48,969
その他	△637	8,062
合 計	2,495	62,643

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	当第1四半期 累計期間	前事業年度
株券	41,597,574	152,510,319
(受託)	(41,079,469)	(150,031,793)
(自己)	(518,104)	(2,478,525)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		当第1四半期 累計期間	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	131,760
	債券 (額面金額)	10,221,462	33,647,561
	受益証券 (額面金額)	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	180	541,275
	債券 (額面金額)	10,229,472	33,659,861
	受益証券 (額面金額)	30,099,392	97,095,690

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		当第1四半期 累計期間	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	6,907,113	6,696,977
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	367,857	342,045
	金融商品取引責任準備金等	16,635	15,807
	一般貸倒引当金	840	934
	(B)	385,333	358,787
控除資産(千円)	(C)	2,063,314	2,066,813
固定化されていない自己資本(千円)	(D) (A) + (B) - (C)	5,229,132	4,988,951
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	137,710	111,524
	取引先リスク相当額	74,947	79,246
	基礎的リスク相当額	583,846	569,439
	(E)	796,504	760,211
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	656.5	656.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自26.10.1 至26.12.31	自27.1.1 至27.3.31	自27.4.1 至27.6.30
	金額	金額	金額
営業収益			
受入手数料	867,737	882,429	911,581
委託手数料	355,742	401,784	373,873
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	271,390	239,084	328,482
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113,766	162,020	142,434
その他の受入手数料	126,837	79,540	66,790
トレーディング損益	13,392	8,122	2,495
金融収益	13,806	13,706	14,411
営業収益計	894,936	904,259	928,488
金融費用	4,301	4,425	6,293
純営業収益	890,634	899,833	922,195
販売費・一般管理費			
取引関係費	99,355	66,209	58,598
人件費	463,104	439,934	483,956
不動産関係費	15,925	24,072	21,017
事務費	16,363	12,148	14,886
減価償却費	32,980	33,591	26,193
租税公課	9,006	9,692	12,043
その他	32,954	29,408	29,249
営業利益	220,946	284,776	276,248
営業外収益	5,726	△618	5,601
営業外費用	10,788	886	54
経常利益	215,884	283,271	281,796
特別利益	—	—	—
特別損失	922	833	827
税引前四半期純利益	214,961	282,438	280,968
法人税、住民税及び事業税	65,795	149,715	26,473
法人税等調整額	20,948	△21,839	44,358
法人税等合計	86,743	127,875	70,832
税引後四半期純利益	128,217	154,562	210,136